

新型コロナウイルス感染症における 市独自の新たな支援

コロナ禍において物価の高騰などの影響を受ける市民や事業者の皆さまの支援を行うため、9月補正予算にて新たな物価・価格高騰対策として生活支援、経済支援を組み、事業を実施していきます。

生活支援に関する事業

コロナ禍における教育現場の課題解決に向けた取り組み 297万円 [学校教育課・教育研究所]

コロナ禍による学級閉鎖、学校行事の制限、集団生活からの隔離などによる、学校生活に対する不適応などの問題を抱える児童生徒へのきめ細やかなケアやサポートを実施するため、スクールソーシャルワーカーや専門家によるサポート体制を強化するほか、ケアサポーターの複数指導体制などを充実させることにより、教育現場におけるさまざまな課題の解決を図ります。

「市民のDX」の推進 523万円 [ICT政策課]

本市が進める「市民のDX」を推進するため、市内地区公民館にインターネット環境(ポケットWi-Fi)と貸し出し用のWEBカメラなどを導入し、コロナ禍でも地域福祉推進団体や学区活動をされている団体などが動画配信による研修会やWEB会議などを開催できる環境整備を行います。

マイナンバーカード普及促進事業 1億円 [市民課]

新型コロナウイルス感染症への対応などをふまえ、窓口のスマート化を図るため、マイナンバーカードの交付率75%を目指し、普及促進を図ります。10月1日(土)～12月28日(水)に新たに申請を行い、令和5年3月31日(金)までにカードを受領した人に、カード交付時に5,000円分の商品券を進呈します(詳細は2頁)。

事業者支援に関する事業

中小企業等省エネ・再エネ設備等導入促進補助金の創設 1,500万円 [商工観光課]

高効率空調、高性能ボイラ、LED照明などの省エネ設備などを導入することで、事業者の負担する光熱費などの固定費削減を図り、安定した事業継続を行えるよう支援します(詳細は13頁)。

対象者 市内に事業所を有する個人事業主および中小企業者 など

補助率 補助対象経費10万円以上(税抜き)に対し、補助率2分の1(上限100万円)

介護・障害福祉サービス事業者への物価高騰対策支援事業交付金 887万円

[介護保険課・障害福祉課]

保育所等および放課後児童クラブへの物価高騰対策支援金 1,600万円

[保育幼稚園課・こども政策課]

物価高騰の影響を受ける介護・障害福祉サービス事業者、保育所等および放課後児童クラブに対し、支援を行うことで、事業者の経営安定を図り、利用者が安心してサービスを受けられる環境づくりを行います。